

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 陽康会

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

- ・建物-----一定額法
- ・建物（付属設備）-----一定率法
- ・構築物-----一定率法
- ・機械及び装置-----一定率法
- ・車輛運搬具-----一定率法
- ・器具及び備品-----一定率法
- ・リース資産-----一定額法
- ・その他の固定資産については、出資金、車両のリサイクル料の為、減価償却はおこなわない。除却時に一括償却。

## 無形固定資産

- ・権利-----一定額法
- ・ソフトウェア-----一定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金---職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金-----該当事項なし。

## (4) その他

該当事項なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人独自の退職金規定による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア・法人本部（社会福祉事業）  
「陽康会本部」
- イ・特別養護老人ホーム あいおんの丘 大子  
「大子本部」「入所大子」「短期大子」「デイ大子」「居宅大子」
- ウ・特別養護老人ホーム あいおんの里 羽鳥  
「羽鳥本部」「入所羽鳥」「短期羽鳥」「デイ羽鳥」
- エ・特別養護老人ホーム あいおんの里 羽鳥（多床室）  
「入所・従来」「短期・従来」
- オ・デイサービス こもれび、居宅介護支援事業所 ふれあいねっと つくば  
「つくば本部」「デイつくば」「居宅つくば」

(7)その他

当該事項なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	149,294,572	0	0	149,294,572
建物	1,697,665,105	387,207,252	109,430,061	1,975,442,296
合計	1,846,959,677	387,207,252	109,430,061	2,124,736,868

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し  
国庫補助金等特別積立金26,760,465円（減価償却分）を取崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	149,294,572 円
建物（基本財産）	1,975,442,296 円
計	2,124,736,868 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	592,875,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	153,386,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	641,594,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	247,360,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	95,847,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	240,000,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	80,000,000 円
計	2,051,062,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位： 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	149,294,572	0	149,294,572
建物 (基本財産)	2,585,983,609	610,541,313	1,975,442,296
建物 (その他)	980,640	444,843	535,797
構築物	232,205,780	94,646,327	137,559,453
機械及び装置	73,402,393	38,811,088	34,591,305
車輛運搬具	9,130,128	6,594,385	2,535,743
器具及び備品	269,318,311	196,091,001	73,227,310
建設仮勘定	5,648,000	0	5,648,000
有形リース資産	111,726,894	67,400,973	44,325,921
その他固定資産	866,010	0	866,010
権利	3,941,441	1,223,436	2,718,005
ソフトウェア	1,986,720	1,191,660	795,060
合計	3,444,484,498	1,016,945,026	2,427,539,472

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位： 円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位： 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位： 円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

当該事項なし

14. 重要な後発事象

当該事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

当該事項なし